

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第79期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ファブリカトヤマ
【英訳名】	Fabrica Toyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 善嗣
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町一丁目7番13号
【電話番号】	(06)6261 - 7077（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 雄川 啓一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町一丁目7番13号
【電話番号】	(06)6261 - 7077（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 雄川 啓一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社ファブリカトヤマ福野第1工場 （富山県南砺市福野100番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	6,410,073	6,429,867	7,562,054	6,917,995	5,397,828
経常利益(は損失)	(千円)	221,664	260,730	160,931	134,955	87,674
当期純利益(は純損失)	(千円)	41,623	75,812	31,851	214,083	84,598
純資産額	(千円)	1,098,567	1,086,795	1,173,297	985,618	1,320,950
総資産額	(千円)	5,269,110	6,384,368	6,491,991	5,549,081	5,327,713
1株当たり純資産額	(円)	89.55	88.62	95.70	80.43	107.80
1株当たり当期純利益(は純損失)	(円)	3.39	6.18	2.60	17.46	6.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.8	17.0	18.1	17.8	24.8
自己資本利益率	(%)	3.7	6.9	2.8	19.8	7.3
株価収益率	(倍)	48.0	19.1	62.8	-	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	420,106	291,842	270,584	20,869	612,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	129,535	148,312	138,284	212,215	81,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	289,600	448,502	141,763	252,397	650,410
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	15,883	24,231	14,767	34,080	77,396
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	231 (26)	227 (21)	229 (23)	223 (25)	207 (31)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	6,409,515	6,429,403	7,561,573	6,917,578	5,397,470
経常利益(は損失)	(千円)	220,592	260,260	160,511	135,099	87,608
当期純利益(は純損失)	(千円)	40,994	75,355	31,382	214,104	84,623
資本金	(千円)	614,280	614,280	614,280	614,280	614,280
発行済株式総数	(千株)	12,285	12,285	12,285	12,285	12,285
純資産額	(千円)	1,099,607	1,087,379	1,173,412	985,712	1,321,069
総資産額	(千円)	5,277,857	6,393,168	6,501,469	5,558,849	5,337,409
1株当たり純資産額	(円)	89.64	88.67	95.71	80.43	107.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益(は純損失)	(円)	3.34	6.14	2.56	17.47	6.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.8	17.0	18.0	17.7	24.7
自己資本利益率	(%)	3.6	6.9	2.8	19.8	7.3
株価収益率	(倍)	48.8	19.2	63.7	-	43.6
配当性向	(%)	89.8	48.9	117.2	-	43.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	229 (25)	225 (21)	229 (23)	223 (25)	207 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

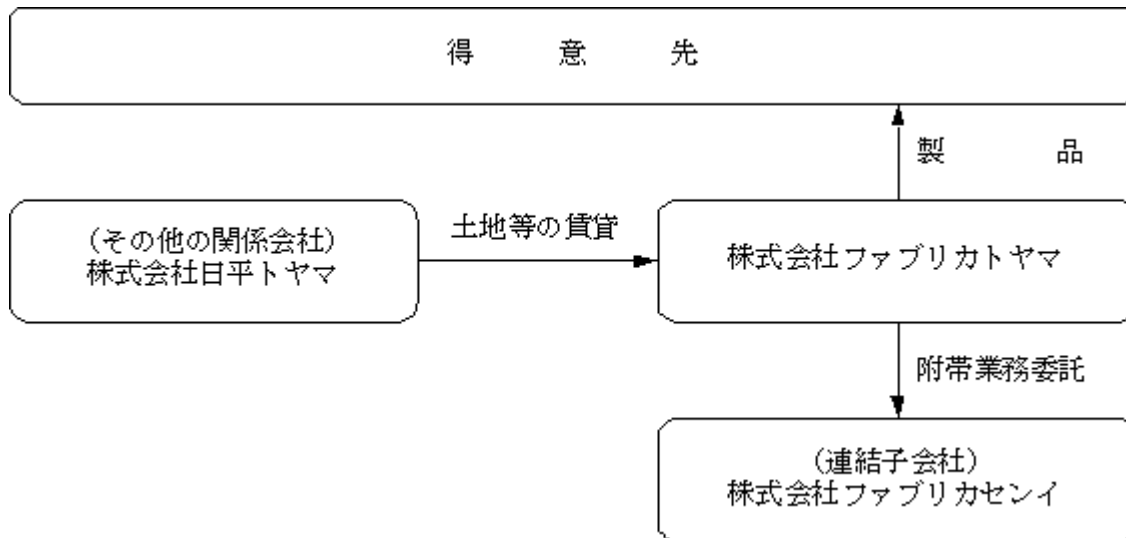
昭和26年5月	大正10年、富山県東砺波郡福野町（現・富山県南砺市）に呉羽紡績（現・東洋紡績株式会社）の前身として設立された旧富山紡績を基とし、同会社は昭和9年呉羽紡績と合併、戦時中は軍需工場に転換、戦後賠償指定解除により昭和26年5月新たに資本金1億円をもって富山紡績株式会社を設立。
昭和28年10月	資本金2億円に増資。
昭和33年4月	資本金3億円に増資。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年2月	資本金4億2千万円に増資。
昭和38年7月	ニット（経編）事業に進出。
昭和43年11月	プラスチック（加工）事業に進出。
昭和54年6月	資本金5億4百万円に増資。
昭和57年6月	機械組立（産業機械）事業に進出。
昭和60年4月	トヤマ商事株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成5年10月	トヤマ産機株式会社と合併し、社名を富山紡績株式会社より株式会社ファブリカトヤマへ変更。
平成13年8月	トッキ株式会社と資本提携し、有機EL製造装置の生産受託。
平成18年3月	トヤマ商事株式会社を株式会社ファブリカセンイへ社名変更。
平成18年5月	繊維事業の製造業務を株式会社ファブリカセンイに業務委託。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社で構成され、産業機械、繊維の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1) 産業機械事業.....当社は各種包装機械及び検査・選別・集積ライン等を製造販売しております。
- (2) 繊維事業.....当社が製造販売するほか、得意先より原料を仕入れて当社が製造し同社に販売をしております。

事業の系統図は次の通りであります。



なお、当社は、繊維事業における生産、開発業務を一体運営し、収益基盤の強化、採算の明確化及び意思決定のスピードアップを図るため、平成18年5月より繊維事業における全ての製造業務を株式会社ファブリカセンイに業務委託しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ファブリカセンイ	富山県南砺波市	10,000	繊維事業	(所有割合) 100.0	繊維事業の製造業 務の委託 役員兼務 5名
(その他の関係会社) 株式会社日平トヤマ	東京都品川区	6,014,547	工作機械、産業機 械、その他一般機 械器具の製造販売	(被所有割合) 35.8	土地等の賃借 役員兼務 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 連結子会社は特定子会社に該当しません。
 3. (株)日平トヤマは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	129(5)
繊維事業	76(25)
管理部門	2(1)
合計	207(31)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
207(31)	40.4	16.7	4,190

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、平成18年3月末における従業員の1人当たり平均支払年間給与であり、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景として、設備投資の増加、個人消費の回復、雇用環境の改善が見られ、景気は回復基調で推移しました。しかし、一方においては、原油価格、原材料費の高騰や金利上昇懸念など先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは前年度の大幅業績不振を受けて、経営の原点に再度立ち返り、各事業部門とも抜本的改革を図るとともに、経営基盤の強化に向けて鋭意注力してまいりました。しかし、繊維事業の市場環境は一段と厳しさを増し、計画通りの仕事量を確保できない厳しい状況で推移しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械事業は、食品・医薬・化学・情報分野の大手顧客からの新商品開発、合理化設備投資に支えられながら、前年度における大幅損失の反省のもと、受注内容の厳選を行い、着実な業容の回復を図りました。

この結果、産業機械事業の売上高は前年比11億9千4百万円減の37億6千5百万円となり、大幅な減収となりましたが、コスト管理の徹底により当初計画の利益をほぼ達成することができました。

繊維事業は、紡績部門が主力製品であるアクリル・インナー素材を中心に受注活動に注力しましたが、前年度から続く在庫過多により受注減少に歯止めがかかりませんでした。また、新規の受注先への参入を積極的に進めてまいりましたが、生産量の小ロット化は否めず効率の悪化を招き、上期後半から低調に推移しました。

ニット部門は、従来からの主力製品である自動車内装材に加え、衣料資材分野での受注量も確保しましたが、品質問題及び生産効率の低下により収益が悪化しました。

この結果、繊維事業の売上高は前年比3億2千6百万円減の16億3千2百万円となり、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高が53億9千7百万円（対前年比22.0%減）、営業利益が8千6百万円（前年実績は営業損失1億2千3百万円）、経常利益が8千7百万円（前年実績は経常損失1億3千4百万円）、当期純利益が8千4百万円（前年実績は当期純損失2億1千4百万円）となり、黒字へ転換することができましたが、当初計画を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7千7百万円となり、前連結会計年度末より4千3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は、6億1千2百万円（前連結会計年度は2千万円の減少）となりました。これは、売上債権の減少額3億7千2百万円、仕入債務の増加額8千4百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により増加した資金は、固定資産の取得額1億6千6百万円があったものの、有価証券の売却収入額2億4千8百万円等により、8千1百万円（前連結会計年度は2億1千2百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は、長期借入金の調達額2億6千万円があったものの、短期借入金の純減少額8億2千5百万円により、6億5千万円（前連結会計年度は2億5千2百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績、受注状況、販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業(千円)	3,780,322	76.1
繊維事業(千円)	1,703,620	83.6
合計(千円)	5,483,942	78.3

- (注) 1. 生産金額は、販売価格によっております。
2. 生産金額には、仕入高を含んでおりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	3,971,942	112.0	1,771,759	113.2
繊維事業	1,312,663	72.9	268,675	45.7
合計	5,284,606	98.8	2,040,434	94.7

- (注) 1. 受注金額は、販売価格によっております。
2. 輸出用受注高はありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
産業機械事業(千円)	3,765,503	75.9
繊維事業(千円)	1,632,324	83.4
合計(千円)	5,397,828	78.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,973,660	28.5	双日マシナリー株式会社	869,484	16.1
日本エクスラン工業株式会社	908,243	13.1	日本エクスラン工業株式会社	699,085	13.0
			大日本印刷株式会社	639,596	11.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調にあり、個人消費や雇用情勢も堅調に推移するものと予想されますが、原油価格を始めとする原材料費の高騰の長期化、金利の上昇、混迷する世界情勢などの懸念材料があります。

このような環境のなか、当社グループは顧客満足の追求、選択と集中を基本方針とし、コア技術の向上を中心に競争力の強化を図り、経営の安定化に向けて鋭意取り組んでまいりる所存でございます。

産業機械事業は、食品・医薬・化学・情報分野の固定客からの設備計画は依然として堅調であります。さらに顧客の創造、顧客の満足の最大化を追求するとともに、コスト管理を徹底し、恒常的に利益を確保できる堅実な経営を目指します。

繊維事業は、ミニマイズ化する国内生産のなかでシェアを維持し、選択受注体制の強化、さらには製造部門の子会社化による収益基盤の強化に努めます。

これらの経営を進めるにあたっては、「顧客のニーズに応える柔軟な対応力」「顧客の夢を実現する技術力」「顧客との強い信頼関係・協力関係」を常に高める努力を続けてまいります。この目標のもとに、全力をあげて経営基盤の強化と業績の向上に取り組み、業績が時々の景況に左右されない「確かなものづくり」を行う企業として着実に前進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループの繊維事業では、日本エクスラン工業株式会社に対する売上比率が事業全体の5割近くを占めており、商品の変化や季節要因により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 客先仕様による受注製品の増加について

当社グループの産業機械事業では、包装機械を中心とした自動化省力化機械の製造を手掛けておりますが、汎用機の売上比率は産業機械事業の3割未満と低く、客先仕様による受注製品の売上比率が高まる傾向にあります。客先仕様による受注製品は、開発的要素が含まれる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループの産業機械事業では、製造物責任賠償の対応として製造物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、製品の欠陥による賠償額が多額となる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のほかに、天災・火災による工場の操業停止の危険性があり、火災のリスクに対しては火災保険及び利益保険に加入しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は常に製品開発を基本理念として、基礎研究をはじめ生産技術の開発などを行っております。

産業機械事業については、福野第2工場の技術部門が研究開発を担当し、既存分野の用途研究開発と、新規事業に関する技術革新研究開発を行っております。

繊維事業については、紡績、ニットが連携をとり、これまでの培ってきた幅広い技術、経験を生かしつつ、特殊紡績系分野を重点に、より高度な技術開発に積極的に取り組んでいます。

主な研究開発

(1) 産業機械事業

計量機に関する研究開発

給袋式包装機に関する研究開発

トレー・カップシール機に関する研究開発

自動充填結紮機に関する研究開発

(2) 繊維事業

経編ニット交編用スパン系の研究開発

消費者ニーズの多様化に伴う複合紡績系の研究開発

研究開発費

当連結会計年度において、基礎研究等研究開発費に該当するものではありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は30億4千7百万円となり、前連結会計年度比3億2千5百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億7千2百万円、現金及び預金の増加4千3百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は22億8千万円となり、前連結会計年度比1億4百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加3億3千6百万円、繰延税金資産の減少1億2千1百万円、有形固定資産の減少1億4百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は29億4千6百万円となり、前連結会計年度比5億4千6百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少5億6千8百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は10億5千9百万円となり、前連結会計年度比1千万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少8千1百万円、退職給付引当金の増加7千7百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は13億2千万円となり、前連結会計年度比3億3千5百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益8千4百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加2億5千1百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高が53億9千7百万円（前連結会計年度比22.0%減）、売上総利益が6億2千5百万円（前連結会計年度比40.0%増）、営業利益が8千6百万円（前連結会計年度は営業損失1億2千3百万円）、経常利益が8千7百万円（前連結会計年度は経常損失1億3千4百万円）、当期純利益が8千4百万円（前連結会計年度は当期純損失2億1千4百万円）となりました。

売上高が大幅に減少したにもかかわらず売上総利益が増加しておりますが、その主な要因は、産業機械事業において前連結会計年度における大幅な損失計上の反省のもと、受注内容の厳選を行い、着実な業容の回復を図ったことによります。また、保有株式の売却益として1億6千3百万円を特別利益に計上しましたが、特別損失として繊維事業の構造改善の諸対策等に2億3千1百万円の費用を計上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の確保と省力化及び合理化のため繊維事業を中心に6千1百万円の設備投資を実施しました。

設備投資の事業の種類別内訳は、産業機械事業が8百万円、繊維事業が5千3百万円であります。

なお、紡績部門の生産の縮小とプラスチック用設備の処分に伴い、固定資産の除売却損失3千6百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)					帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
			土地	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計		
本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務施設	-	-	383	-	5,784	6,168	{1} 5	
福野第1工場 (富山県南砺市)	繊維事業	紡績糸等製造 設備	50,601	7,478	182,681	209,140	29,560	428,861	{25} 73	
福野第2工場 (富山県南砺市)	産業機械事業	産業機械製造 設備	(1,682) 9,130	158,372	250,984	155,161	13,429	577,948	{5} 129	
春日井倉庫 (愛知県春日井市)	全社	賃貸倉庫	[414] 414	[21,150] 21,150	[29,021] 29,021	-	[62,000] 62,000	[112,172] 112,172	-	
砺波工場 (富山県砺波市)	繊維事業	倉庫	(1,147) -	-	8,816	493	-	9,309	-	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品等及び建設仮勘定を含めております。

2. [] 書は、内書きで、連結会社以外への賃貸分を示しております。

3. () 書は、外書きで、連結会社以外からの賃借分を示しております。

4. 従業員数欄の{ } 書は、外書きで、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

主要な設備に該当するものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,285,613	12,285,613	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	12,285,613	12,285,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成5年10月1日 （注）	2,200	12,285	110,000	614,280	50,000	62,336

（注） 上記の増加は、トヤマ産機㈱との合併によるものであり、合併比率はトヤマ産機㈱の株式（額面500円）1株につき当社の株式（額面50円）10株の割合であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	12	20	3	-	940	981	-
所有株式数 （単元）	-	876	106	7,443	3	-	3,764	12,192	93,613
所有株式数の 割合（%）	-	7.19	0.87	61.05	0.02	-	30.87	100	-

（注）1．自己株式31,848株は「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に848株含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日平トヤマ	東京都品川区南大井六丁目26番2号	4,346	35.38
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	1,008	8.21
トッキ株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	700	5.70
ファブリカトヤマ従業員持株会	大阪市中央区安土町一丁目7番13号	484	3.95
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	364	2.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	336	2.74
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	336	2.74
株式会社ミューチュアル	大阪市北区天神橋七丁目1番10号	320	2.60
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	300	2.44
株式会社石川製作所	石川県金沢市北安江一丁目3番24号	158	1.29
計	-	8,355	68.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,161,000	12,161	-
単元未満株式	普通株式 93,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,285,613	-	-
総株主の議決権	-	12,161	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ファブリカトヤマ	大阪市中央区安土町一丁目7番13号	31,000	-	31,000	0.25
計	-	31,000	-	31,000	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要項目として位置付けており、中期的な収益状況を勘案した上で、安定的な配当の継続を基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	339	195	175	235	426
最低(円)	116	89	113	135	160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	255	260	280	338	426	301
最低(円)	217	225	230	277	201	225

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉岡 善嗣	昭和20年9月1日生	昭和43年4月 ㈱トヤマキカイ入社 昭和55年12月 トヤマ産機㈱(現㈱ファブリカトヤマ) 取締役営業部長 昭和60年4月 同社常務取締役 平成5年10月 当社取締役産業機械事業部長 平成11年6月 当社常務取締役産業機械部門担当 平成16年6月 当社専務取締役産業機械事業本部担当 平成17年6月 当社取締役社長(現)	46
常務取締役	産業機械事業本部担当	田嶋 光範	昭和22年2月5日生	昭和45年3月 ㈱トヤマキカイ入社 昭和60年4月 トヤマ産機㈱(現㈱ファブリカトヤマ) 設計三部部長 平成10年7月 当社福野第2工場長兼技術部長 平成11年6月 当社取締役福野第2工場長 平成16年8月 当社取締役産業機械事業部長 平成17年6月 当社常務取締役産業機械事業本部担当(現)	55
取締役	繊維事業本部長	安念 孝文	昭和21年12月17日生	昭和40年3月 当社入社 昭和59年3月 当社社長室主査 平成7年4月 当社管理室部長 平成14年6月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役繊維事業本部長兼㈱ファブリカセンイ代表取締役社長(現)	36
取締役	産業機械副事業本部長兼福野第2工場長	竹林 伸高	昭和24年5月8日生	昭和46年4月 ㈱トヤマキカイ入社 平成2年6月 トヤマ産機㈱(現㈱ファブリカトヤマ) 製造部長 平成5年10月 当社産業機械事業部技術管理部長 平成15年4月 当社参与福野第2工場長 平成16年12月 当社参与産業機械副事業本部長兼福野第2工場長 平成17年6月 当社取締役産業機械副事業本部長兼福野第2工場長(現)	12
取締役	繊維事業本部営業本部長	島上 真	昭和38年12月7日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年3月 当社紡績事業部営業課長 平成15年4月 当社繊維事業本部紡績営業部長 平成16年6月 当社繊維事業本部営業本部長 平成17年6月 当社取締役繊維事業本部営業本部長(現)	10
取締役	管理本部長	雄川 啓一	昭和37年2月4日生	昭和59年4月 トヤマ産機㈱(現㈱ファブリカトヤマ)入社 平成4年4月 同社総務課長 平成15年4月 当社産業機械事業本部事務部長 平成15年7月 当社管理本部管理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		原田 幸彦	昭和15年3月16日生	昭和38年4月 日平産業(株)入社 平成4年6月 (株)日平トヤマ取締役管理本部副本部長兼不動産開発事業部長 平成13年6月 同社常務取締役管理本部長兼不動産開発事業部長 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役管理本部長 平成17年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 (株)日平トヤマ取締役相談役(現)	-
取締役		足立 哲	昭和24年10月23日生	昭和47年4月 丸紅(株)入社 平成9年4月 同社繊維素材貿易部長 平成14年4月 丸紅泰国会社副社長 平成15年4月 丸紅(株)繊維部門長代行 平成15年6月 当社取締役(現) 平成17年4月 丸紅(株)執行役員 関西担当役員(現)	-
取締役		池内 宏	昭和31年8月30日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年10月 同社毛合繊維部短繊維原料貿易課長 平成13年4月 伊藤忠繊維原料有限公司総経理 平成17年4月 伊藤忠商事(株)繊維原料部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	-
常勤監査役		木谷 正明	昭和22年7月10日生	昭和46年7月 東洋紡績(株)入社 昭和60年12月 (株)日平トヤマ社長室課長 平成2年4月 同社社長室部長 平成10年6月 同社監査室室長 平成13年10月 当社管理部長 平成15年6月 当社監査役(現)	9
監査役		清水 章文	昭和22年8月30日生	昭和47年4月 丸紅(株)入社 平成11年4月 同社生活産業機械部長代理 平成15年4月 丸紅テクノシステム(株)営業統括事業部長 平成16年6月 (株)日平トヤマ監査役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	-
監査役		武田 茂夫	昭和27年2月5日生	昭和45年4月 東洋紡績(株)入社 平成8年3月 同社管理部課長代理 平成11年7月 栄工業(株)取締役管理部長 平成14年3月 東洋紡績(株)関連事業部主幹 平成14年6月 当社監査役(現) 平成17年4月 東洋紡績(株)財務経理部主幹(現)	-
計					181

- (注) 1. 取締役の原田幸彦、足立 哲、池内 宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の清水章文と武田茂夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、利益ある成長を通して、企業価値を継続的に高めていくことを実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

また、「ファブリカトヤマ企業行動指針」及び「ファブリカトヤマ社員行動基準」を制定し、法令遵守と倫理に基づく行動の徹底を図るとともに、社内規定の見直しを積極的に実施しております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

取締役会は社外取締役3名を含む9名で構成され、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、常勤役員7名による経営会議及び経営戦略会議を月1回開催しており、各事業部門における検討課題等の重要事項について審議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役は、取締役会に毎回出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役会による業務監査では、各部門の重点実施項目に基づき、経営リスクに関する情報収集を行うとともに、法令遵守等の徹底を図っております。

なお、社外取締役、社外監査役とも、当社との利害関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間にも特定の利害関係はありません。

これらのほか、監査役は、管理本部を中心とした内部監査（担当者4名）に対し、連携をとりながら業務の改善、法律・法令の遵守等について具体的な助言・勧告を行っております。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西尾方宏氏、山本雅春氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士3名、会計士補7名であります。

また、平成18年5月開催の取締役会にて会社法における内部統制システムの基本方針を決定しており、「内部統制推進委員会」を中心に内部統制システムの構築に取り組んでおります。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 76,105千円

（使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）26,995千円を含む）

監査役の年間報酬総額 11,230千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,800千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		34,080		77,396	
2. 受取手形及び売掛金		2,486,625		2,114,455	
3. たな卸資産		770,124		775,658	
4. 繰延税金資産		24,196		40,535	
5. その他		57,573		39,098	
流動資産合計		3,372,600	60.8	3,047,144	57.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,905,359		1,918,134	
減価償却累計額		1,441,417	463,941	1,475,367	442,766
(2) 機械装置及び運搬具		3,911,209		3,521,523	
減価償却累計額		3,466,250	444,959	3,156,727	364,795
(3) 土地			165,851		165,851
(4) 建設仮勘定			-		7,008
(5) その他		386,749		311,995	
減価償却累計額		334,755	51,994	270,220	41,774
有形固定資産合計		1,126,746	20.3	1,022,197	19.2
2. 無形固定資産		21,007	0.4	19,654	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		586,876		923,593	
(2) 賃貸不動産	2	114,548		112,271	
(3) 繰延税金資産		248,763		127,101	
(4) その他		78,537		77,113	
貸倒引当金			-		1,362
投資その他の資産合計		1,028,726	18.5	1,238,717	23.2
固定資産合計		2,176,480	39.2	2,280,569	42.8
資産合計		5,549,081	100.0	5,327,713	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,211,094		1,295,908	
2. 短期借入金	1	2,000,000		1,431,800	
3. 未払費用		55,591		46,117	
4. 未払法人税等		10,677		8,480	
5. 前受金		21,857		42,750	
6. 賞与引当金		51,000		93,000	
7. その他		143,160		28,840	
流動負債合計		3,493,380	62.9	2,946,897	55.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	220,000		138,100	
2. 退職給付引当金		762,170		839,783	
3. 役員退職慰労引当金		85,020		80,846	
4. その他		2,889		1,135	
固定負債合計		1,070,081	19.3	1,059,865	19.9
負債合計		4,563,462	82.2	4,006,763	75.2
(資本の部)					
資本金	4	614,280	11.1	614,280	11.5
資本剰余金		62,336	1.1	62,336	1.2
利益剰余金		215,633	3.9	300,231	5.6
その他有価証券評価差額金		97,704	1.8	348,716	6.6
自己株式	4	4,336	0.1	4,615	0.1
資本合計		985,618	17.8	1,320,950	24.8
負債資本合計		5,549,081	100.0	5,327,713	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,917,995	100.0		5,397,828	100.0
売上原価	1		6,471,536	93.5		4,772,777	88.4
売上総利益			446,458	6.5		625,050	11.6
販売費及び一般管理費	2		569,665	8.3		538,349	10.0
営業利益			-	-		86,700	1.6
営業損失			123,207	1.8		-	-
営業外収益							
1. 受取利息		2,333			2,321		
2. 受取配当金		5,160			5,321		
3. 賃貸収入		9,730			23,711		
4. クレーム求償金		4,173			3,251		
5. 保険金収入		4,038			76		
6. 雑収入		9,401	34,838	0.5	10,148	44,830	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		23,798			21,132		
2. 賃貸不動産償却費		2,424			2,251		
3. 土地賃借料		5,184			5,184		
4. クレーム費用		13,042			10,026		
5. 雑損失		2,136	46,586	0.7	5,262	43,857	0.8
経常利益			-	-		87,674	1.6
経常損失			134,955	2.0		-	-
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,938	1,938	0.1	163,438	163,438	3.1
特別損失							
1. 退職給付変更時差異処理損失		83,782			-		
2. 固定資産除売却損	3	4,829			36,700		
3. 退職金規定改訂に伴う引当金繰入額		-			89,074		
4. たな卸資産処分損		-			45,534		
5. たな卸資産評価損		-			28,268		
6. 構造改善関係費	4	-			30,601		
7. ゴルフ会員権評価損	5	-	88,611	1.3	1,562	231,742	4.3
税金等調整前当期純利益			-	-		19,370	0.4
税金等調整前当期純損失			221,628	3.2		-	-
法人税、住民税及び事業税		120			90		
法人税等調整額		7,664	7,544	0.1	65,317	65,227	1.2
当期純利益			-	-		84,598	1.6
当期純損失			214,083	3.1		-	-

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			62,336		62,336
資本剰余金期末残高			62,336		62,336
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			466,497		215,633
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	84,598	84,598
利益剰余金減少高					
1. 配当金		36,780		-	
2. 当期純損失		214,083	250,864	-	-
利益剰余金期末残高			215,633		300,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		221,628	19,370
減価償却費		125,338	134,543
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,000	1,362
賞与引当金の増加額(減少額)		75,500	42,000
退職給付引当金の増加額		79,984	77,612
役員退職慰労引当金の減少額		32,379	4,173
受取利息及び受取配当金		7,493	7,642
支払利息		23,798	21,132
有価証券売却益		1,938	163,438
固定資産除売却損		4,884	28,659
ゴルフ会員権評価損		-	200
売上債権の減少額		392,810	372,169
たな卸資産の減少額(増加額)		863,283	5,533
仕入債務の増加額(減少額)		1,007,312	84,814
その他流動資産の減少額(増加額)		3,197	12,309
その他流動負債の減少額		95,929	3,242
小計		47,115	585,523
利息及び配当金の受取額		5,383	5,530
利息の支払額		24,471	20,698
退職支払準備金の取崩額		2,833	2,096
法人税等の支払額		51,730	39,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,869	612,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		100	-
有価証券の売却による収入		5,938	248,374
固定資産の取得による支出		221,373	166,703
固定資産の売却による収入		3,012	392
その他の投資の取得による支出		1,408	2,807
その他の投資の回収による収入		1,717	2,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,215	81,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		310,000	825,000
長期借入金の返済による支出		20,000	85,100
長期借入金の調達による収入		-	260,000
自己株式の取得による支出		827	279
配当金の支払額		36,774	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,397	650,410
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		19,312	43,316
現金及び現金同等物の期首残高		14,767	34,080
現金及び現金同等物の期末残高		34,080	77,396

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 (トヤマ商事株式会社)</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 産業機械部門の仕掛品 個別法による原価法 b. a以外のたな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 (株式会社ファブリカセンイ) 平成18年3月17日にトヤマ商事株式会社を株式会社ファブリカセンイへ商号変更しております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 産業機械部門の仕掛品 同左 b. a以外のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(418,911千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定(内規)に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金利の固定化を目的とし、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における退職金規定の改訂を行っており、これに伴い発生した退職給付債務の増加額は特別損失に追加計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「保険金収入」は、748千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,706</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,122</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,222</td> </tr> </table> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含んでおります)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">41,177</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,673</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式12,285千株であります。</p>	工場財団	千円	建物及び構築物	48,706	機械装置及び運搬具	59,122	土地	6,393	計	114,222		千円		70,000		千円		41,177		千円		570,000		株	普通株式	30,673	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,189</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,122</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,705</td> </tr> </table> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含んでおります)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">357,500</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">43,454</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,848</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式12,285千株であります。</p>	工場財団	千円	建物及び構築物	46,189	機械装置及び運搬具	59,122	土地	6,393	計	111,705		千円		357,500		千円		43,454		株	普通株式	31,848
工場財団	千円																																																
建物及び構築物	48,706																																																
機械装置及び運搬具	59,122																																																
土地	6,393																																																
計	114,222																																																
	千円																																																
	70,000																																																
	千円																																																
	41,177																																																
	千円																																																
	570,000																																																
	株																																																
普通株式	30,673																																																
工場財団	千円																																																
建物及び構築物	46,189																																																
機械装置及び運搬具	59,122																																																
土地	6,393																																																
計	111,705																																																
	千円																																																
	357,500																																																
	千円																																																
	43,454																																																
	株																																																
普通株式	31,848																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 売上原価に含まれている低価法による評価損 千円 製品 6,723	1. 売上原価に含まれている低価法による評価損 千円 製品 9,781
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 運賃保管費 114,806 役員報酬及び従業員給与 213,410 賞与引当金繰入額 10,300 退職給付費用 6,467 役員退職慰労引当金繰入額 13,670 地代家賃 38,179 通信交通費 54,624 減価償却費 13,245	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円 運賃保管費 73,309 役員報酬及び従業員給与 217,048 賞与引当金繰入額 16,900 退職給付費用 14,918 役員退職慰労引当金繰入額 15,076 地代家賃 36,722 通信交通費 50,222 減価償却費 11,469
3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 千円 主として機械装置及び運搬具 4,552 売却損 千円 主として機械装置及び運搬具 276	3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 千円 主として機械装置及び運搬具 35,196 売却損 千円 主として機械装置及び運搬具 1,504
4.	4. 繊維事業の製造部門における生産体制再編に向けた従業員の工場レイアウト変更作業等の人件費であります。
5.	5. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額1,362千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 34,080 現金及び現金同等物 34,080	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 77,396 現金及び現金同等物 77,396

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																												
その他 (工具器具備 品)	24,738	14,206	10,532	その他 (工具器具備 品)	25,812	15,463	10,349																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,532</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					千円	1年内	4,500	1年超	6,031	<u>合計</u>	<u>10,532</u>		千円	支払リース料	5,944	減価償却費相当額	5,944	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,349</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					千円	1年内	4,499	1年超	5,850	<u>合計</u>	<u>10,349</u>		千円	支払リース料	4,832	減価償却費相当額	4,832
	千円																																		
1年内	4,500																																		
1年超	6,031																																		
<u>合計</u>	<u>10,532</u>																																		
	千円																																		
支払リース料	5,944																																		
減価償却費相当額	5,944																																		
	千円																																		
1年内	4,499																																		
1年超	5,850																																		
<u>合計</u>	<u>10,349</u>																																		
	千円																																		
支払リース料	4,832																																		
減価償却費相当額	4,832																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

1 . 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	334,271	510,276	176,005
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	334,271	510,276	176,005

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	38,321	26,250	12,071
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	38,321	26,250	12,071

2 . 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,938	1,938	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	50,350

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	249,335	843,033	593,698
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	249,335	843,033	593,698

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	38,321	30,210	8,111
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	38,321	30,210	8,111

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
248,374	163,438	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	50,350

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金利の固定化を目的とし、変動金利借入金を対象に、金利スワップ取引を行い、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップを利用して、次の方法にて、ヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金利の固定化を目的とし、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがありますが、特定の借入金に対してのものであり、契約額等に照らしてそのリスクは重要なものでないと判断しております。また、信用ある国内の大手金融機関を取引相手としているため、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実行及び管理は、管理本部が行っておりますが、その利用に際しては、管理規定を定め、取締役会に付議しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度（連結子会社は退職一時金制度）を設けております。また、従業員の退職等に際して、簡便法により計算した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、勤続30年以上における自己都合退社と会社都合退社の退職金支給率の格差を解消するため、平成18年3月21日付にて繊維事業の退職金規定を改訂しており、退職金規定の改訂に伴い発生した退職給付債務の増加額89,074千円は特別損失に追加計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	880,750	969,423
ロ. 年金資産(千円)	118,579	129,639
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	762,170	839,783
ニ. 退職給付引当金(千円)	762,170	839,783

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	64,829	172,405
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	83,782	-
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	148,611	172,405

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">290,101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,348</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,407</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">349,390</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,201</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">272,959</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	20,604	事業税	2,426	退職給付引当金	290,101	役員退職慰労引当金	34,348	税務上の繰越欠損金	77,017	その他	1,910	繰延税金資産小計	426,407	評価性引当額	77,017	繰延税金資産合計	349,390		千円	固定資産圧縮積立金	10,201	その他有価証券評価差額金	66,229	繰延税金負債合計	76,430	繰延税金資産の純額	272,959	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,618</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">339,692</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,198</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,691</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">236,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">167,636</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	37,618	事業税	1,618	退職給付引当金	339,692	役員退職慰労引当金	32,702	その他	2,565	繰延税金資産合計	414,198		千円	固定資産圧縮積立金	9,691	その他有価証券評価差額金	236,869	繰延税金負債合計	246,561	繰延税金資産の純額	167,636
	千円																																																						
賞与引当金	20,604																																																						
事業税	2,426																																																						
退職給付引当金	290,101																																																						
役員退職慰労引当金	34,348																																																						
税務上の繰越欠損金	77,017																																																						
その他	1,910																																																						
繰延税金資産小計	426,407																																																						
評価性引当額	77,017																																																						
繰延税金資産合計	349,390																																																						
	千円																																																						
固定資産圧縮積立金	10,201																																																						
その他有価証券評価差額金	66,229																																																						
繰延税金負債合計	76,430																																																						
繰延税金資産の純額	272,959																																																						
	千円																																																						
賞与引当金	37,618																																																						
事業税	1,618																																																						
退職給付引当金	339,692																																																						
役員退職慰労引当金	32,702																																																						
その他	2,565																																																						
繰延税金資産合計	414,198																																																						
	千円																																																						
固定資産圧縮積立金	9,691																																																						
その他有価証券評価差額金	236,869																																																						
繰延税金負債合計	246,561																																																						
繰延税金資産の純額	167,636																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.45</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">29.10</td> </tr> <tr> <td>益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">3.63</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">398.10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.55</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">336.73</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.45	(調整)		損金不算入の項目	29.10	益金不算入の項目	3.63	評価性引当額	398.10	その他	4.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	336.73																																						
	%																																																						
法定実効税率	40.45																																																						
(調整)																																																							
損金不算入の項目	29.10																																																						
益金不算入の項目	3.63																																																						
評価性引当額	398.10																																																						
その他	4.55																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	336.73																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,959,631	1,958,364	6,917,995	-	6,917,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,959,631	1,958,364	6,917,995	(-)	6,917,995
営業費用	5,038,388	1,957,712	6,996,101	45,101	7,041,202
営業利益(営業損失)	78,757	651	78,105	(45,101)	123,207
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,190,241	1,341,905	4,532,146	1,016,934	5,549,081
減価償却費	45,904	74,171	120,075	5,262	125,338
資本的支出	273,863	41,513	315,376	3,076	318,452

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,765,503	1,632,324	5,397,828	-	5,397,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,765,503	1,632,324	5,397,828	(-)	5,397,828
営業費用	3,544,666	1,716,388	5,261,055	50,072	5,311,127
営業利益(営業損失)	220,837	84,063	136,773	(50,072)	86,700
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,095,857	1,139,952	4,235,810	1,091,903	5,327,713
減価償却費	63,110	67,370	130,481	4,061	134,543
資本的支出	8,337	53,271	61,609	-	61,609

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

産業機械事業.....計量機、トレー・カップシール機、自動化省力化機械等

繊維事業.....各種混紡糸、化合繊維糸、自動車内装材、生活関連資材等

繊維・フィルム用品、自動車・二輪車部品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、45,101千円及び50,072千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,016,934千円及び1,091,903千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸不動産及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	80.43円	1株当たり純資産額	107.80円
1株当たり当期純損失	17.46円	1株当たり当期純利益	6.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	214,083	84,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	214,083	84,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,258	12,254

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、繊維事業における生産、開発業務を一体運営し、収益基盤の強化、採算の明確化及び意思決定のスピードアップを図るため、繊維事業の製造業務を株式会社ファブリカセンイに業務委託する契約を平成18年5月1日付で締結し、当社繊維事業の製造部門である福野第1工場の全従業員は、一旦退社のうえ、同日付で株式会社ファブリカセンイに全員再雇用されております。</p> <p>この業務委託契約締結に伴い、転籍一時金、設備の合理化等に2億5千万円の臨時的費用が発生する見込みであります。なお、当社は、当該費用に対し、保有株式の売却益を充当することとしております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,980,000	1,155,000	0.968	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	276,800	1.493	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	220,000	138,100	1.599	平成18年11月30日 ~平成20年8月7日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,220,000	1,569,900	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,800	31,300	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		33,987		77,173	
2. 受取手形		608,671		498,730	
3. 売掛金		1,877,954		1,615,725	
4. 製品		160,609		137,436	
5. 原料		104,548		136,463	
6. 仕掛品		459,435		466,891	
7. 貯蔵品		45,477		34,866	
8. 前払費用		10,153		17,236	
9. 繰延税金資産		24,194		40,534	
10. 立替金		636		5,534	
11. 未収入金		4,701		8,789	
12. 未収法人税等		41,132		-	
13. 未収消費税等		-		5,047	
14. その他		948		2,494	
流動資産合計		3,372,451	60.7	3,046,923	57.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,828,736		1,841,511	
減価償却累計額		1,377,942	450,793	1,410,071	431,439
(2) 構築物		76,622		76,622	
減価償却累計額		63,475	13,147	65,295	11,327
(3) 機械及び装置		3,874,329		3,486,444	
減価償却累計額		3,432,688	441,640	3,125,804	360,640
(4) 車両運搬具		36,879		35,078	
減価償却累計額		33,561	3,318	30,923	4,155
(5) 工具器具備品		386,749		311,995	
減価償却累計額		334,755	51,994	270,220	41,774
(6) 土地		165,851		165,851	
(7) 建設仮勘定		-		7,008	
有形固定資産合計		1,126,746	20.2	1,022,197	19.1
2. 無形固定資産					
(1) 商標権等		907		799	
(2) ソフトウェア		16,644		15,399	
(3) 電話加入権		3,372		3,372	
無形固定資産合計		20,925	0.4	19,572	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		331,021		413,796	
(2) 関係会社株式		265,854		519,797	
(3) 退職準備積立金		39,023		39,039	
(4) 賃貸不動産		114,548		112,271	
(5) 繰延税金資産		248,763		127,101	
(6) その他		39,514		38,074	
貸倒引当金		-		1,362	
投資その他の資産合計	3	1,038,726	18.7	1,248,717	23.4
固定資産合計		2,186,398	39.3	2,290,486	42.9
資産合計		5,558,849	100.0	5,337,409	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		756,367		748,020	
2. 買掛金		464,418		557,579	
3. 短期借入金		1,980,000		1,155,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	20,000		276,800	
5. 未払金		15,905		14,487	
6. 未払費用		55,591		46,117	
7. 未払法人税等		10,535		8,365	
8. 未払消費税等		5,256		-	
9. 前受金		21,857		42,750	
10. 預り金		6,709		7,186	
11. 賞与引当金		51,000		93,000	
12. 設備支払手形		115,413		7,166	
流動負債合計		3,503,055	63.0	2,956,475	55.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	220,000		138,100	
2. 退職給付引当金		762,170		839,783	
3. 役員退職慰労引当金		85,020		80,846	
4. その他		2,889		1,135	
固定負債合計		1,070,081	19.3	1,059,865	19.9
負債合計		4,573,136	82.3	4,016,340	75.3
(資本の部)					
資本金	2	614,280	11.0	614,280	11.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		62,336		62,336	
資本剰余金合計		62,336	1.1	62,336	1.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		122,040		122,040	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		16,251		15,049	
(2) 別途積立金		103,000		103,000	
3. 当期末処分利益		-		60,261	
当期末処理損失		25,563		-	
利益剰余金合計		215,727	3.9	300,350	5.6
其他有価証券評価差額金		97,704	1.8	348,716	6.5
自己株式	5	4,336	0.1	4,615	0.1
資本合計		985,712	17.7	1,321,069	24.7
負債資本合計		5,558,849	100.0	5,337,409	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,917,578	100.0		5,397,470	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		106,612			160,609		
2. 当期製品製造原価		6,546,684			4,782,664		
3. 当期製品仕入高		7,163			10,535		
合計		6,660,459			4,953,809		
4. 他勘定振替高	1	28,513			43,776		
5. 製品期末たな卸高	2	160,609	6,471,336	93.6	137,436	4,772,596	88.4
売上総利益			446,241	6.4		624,874	11.6
販売費及び一般管理費	3		569,593	8.2		538,239	10.0
営業利益			-	-		86,634	1.6
営業損失			123,351	1.8		-	-
営業外収益							
1. 受取利息		2,333			2,321		
2. 受取配当金		5,160			5,321		
3. 賃貸収入		9,730			23,711		
4. クレーム求償金		4,173			3,251		
5. 保険金収入		4,038			76		
6. 雑収入		9,401	34,838	0.5	10,148	44,830	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		23,798			21,132		
2. 賃貸不動産償却費		2,424			2,251		
3. 土地賃借料		5,184			5,184		
4. クレーム費用		13,042			10,026		
5. 雑損失		2,136	46,586	0.6	5,262	43,857	0.8
経常利益			-	-		87,608	1.6
経常損失			135,099	1.9		-	-
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,938	1,938	0.0	163,438	163,438	3.1
特別損失							
1. 退職給付変更時差異処理損失		83,782			-		
2. 固定資産除売却損	4	4,829			36,700		
3. 退職金規定改定に伴う引当金繰入額		-			89,074		
4. たな卸資産処分損		-			45,534		
5. たな卸資産評価損		-			28,268		
6. 構造改善関係費	5	-			30,601		
7. ゴルフ会員権評価損	6	-	88,611	1.3	1,562	231,742	4.3
税引前当期純利益			-	-		19,304	0.4
税引前当期純損失			221,773	3.2		-	-
法人税、住民税及び事業税		-			-		
法人税等調整額		7,668	7,668	0.1	65,318	65,318	1.2
当期純利益			-	-		84,623	1.6
当期純損失			214,104	3.1		-	-
前期繰越利益			188,540			-	
前期繰越損失			-			24,361	
当期末処分利益			-			60,261	
当期末処理損失			25,563			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
原料費			2,465,329	43.2	2,031,541	42.3	
工場加工費							
1. 材料費		172,046			100,002		
2. 労務費	2	1,100,690			1,088,948		
3. 経費	3	1,975,002	3,247,739	56.8	1,583,922	2,772,873	57.7
当期総製造費用			5,713,069	100.0	4,804,415	100.0	
期首仕掛品たな卸高			1,293,050		459,435		
合計			7,006,119		5,263,850		
期末仕掛品たな卸高			459,435		466,891		
他勘定振替高	4		-		14,293		
当期製品製造原価			6,546,684		4,782,664		

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法	産業機械事業については個別原価計算 繊維事業については総合原価計算	同左 同左
2. 労務費のうち主なもの	千円 退職給付費用 58,361 賞与引当金繰入額 40,700	千円 退職給付費用 68,413 賞与引当金繰入額 76,100
3. 経費のうち主なもの	千円 減価償却費 109,667 外注加工費 1,554,703	千円 減価償却費 120,821 外注加工費 1,177,085
4. 他勘定振替高の内訳		千円 たな卸資産処分損(特別損失) 8,008 自家使用他 6,285

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)				当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)		
当期末処理損失	1		25,563	当期末処分利益	1		60,261	
損失処理額				任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取額		1,202	1,202	固定資産圧縮積立金取額		781	781	
次期繰越損失			24,361	合計				61,043
				利益処分数額				
				配当金		36,761	36,761	
				次期繰越利益			24,281	

1. 租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額によっております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 産業機械事業の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) (1) 以外のたな卸資産 移動平均法による低価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 産業機械事業の仕掛品 同左</p> <p>(2) (1) 以外のたな卸資産 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(418,911千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定(内規)に基づき、当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 借入金利の固定化を目的とし、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当期における退職金規定の改訂を行っており、これに伴い発生した退職給付債務の増加額は特別損失に追加計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期において「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「設備支払手形」は、14,961千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「保険金収入」は、748千円でありませ</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団抵当</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,222</td> </tr> </table> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含んでおります)</p> <p style="text-align: right;">千円 70,000</p>	工場財団抵当	千円	建物	48,388	構築物	317	機械及び装置	59,122	土地	6,393	計	114,222	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団抵当</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,705</td> </tr> </table> <p>同上により借入れた長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含んでおります)</p> <p style="text-align: right;">千円 357,500</p>	工場財団抵当	千円	建物	45,873	構築物	315	機械及び装置	59,122	土地	6,393	計	111,705
工場財団抵当	千円																								
建物	48,388																								
構築物	317																								
機械及び装置	59,122																								
土地	6,393																								
計	114,222																								
工場財団抵当	千円																								
建物	45,873																								
構築物	315																								
機械及び装置	59,122																								
土地	6,393																								
計	111,705																								
<p>2. 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> </table> </td> <td style="text-align: right;">12,285</td> </tr> </table>		千株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式		発行済株式数	普通株式	48,000	12,285	<p>2. 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> </table> </td> <td style="text-align: right;">12,285</td> </tr> </table>		千株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式		発行済株式数	普通株式	48,000	12,285				
	千株																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式		発行済株式数	普通株式	48,000	12,285																		
授權株式数	普通株式																								
発行済株式数	普通株式	48,000																							
	千株																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式		発行済株式数	普通株式	48,000	12,285																		
授權株式数	普通株式																								
発行済株式数	普通株式	48,000																							
<p>3. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">千円 41,177</p>	<p>3. 賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">千円 43,454</p>																								
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">千円 570,000</p>	<p>4.</p>																								
<p>5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,673</td> </tr> </table>		株	普通株式	30,673	<p>5. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,848</td> </tr> </table>		株	普通株式	31,848																
	株																								
普通株式	30,673																								
	株																								
普通株式	31,848																								
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、97,704千円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、348,716千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>製品自家使用他 28,513</p>	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>たな卸資産評価損 (特別損失) 28,268</p> <p>たな卸資産処分損 (特別損失) 7,667</p> <p>製品自家使用他 7,840</p>
<p>2 . 売上原価に含まれている低価法による評価損</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>製品 6,723</p>	<p>2 . 売上原価に含まれている低価法による評価損</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>製品 9,781</p>
<p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運賃保管費 114,806</p> <p>役員報酬及び従業員給与 213,410</p> <p>賞与引当金繰入額 10,300</p> <p>退職給付費用 6,467</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,670</p> <p>地代家賃 38,179</p> <p>通信交通費 54,611</p> <p>減価償却費 13,245</p>	<p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>運賃保管費 73,309</p> <p>役員報酬及び従業員給与 217,048</p> <p>賞与引当金繰入額 16,900</p> <p>退職給付費用 14,918</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,076</p> <p>地代家賃 36,722</p> <p>通信交通費 50,222</p> <p>減価償却費 11,469</p>
<p>4 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>除却損 4,552</p> <p>主として機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売却損 276</p> <p>主として機械及び装置</p>	<p>4 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>除却損 35,196</p> <p>主として機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売却損 1,504</p> <p>主として機械及び装置</p>
<p>5 .</p>	<p>5 . 繊維事業の製造部門における生産体制再編に向けた従業員の工場レイアウト変更作業等の人件費であります。</p>
<p>6 .</p>	<p>6 . ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額1,362千円が含まれております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
工具器具備品	24,738	14,206	10,532	工具器具備品	25,812	15,463	10,349																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>4,500</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,031</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,532</td></tr> </table>					千円	1年内	4,500	1年超	6,031	合計	10,532	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>4,499</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,850</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,349</td></tr> </table>					千円	1年内	4,499	1年超	5,850	合計	10,349
	千円																						
1年内	4,500																						
1年超	6,031																						
合計	10,532																						
	千円																						
1年内	4,499																						
1年超	5,850																						
合計	10,349																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>5,944</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,944</td></tr> </table>					千円	支払リース料	5,944	減価償却費相当額	5,944	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>4,832</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,832</td></tr> </table>					千円	支払リース料	4,832	減価償却費相当額	4,832				
	千円																						
支払リース料	5,944																						
減価償却費相当額	5,944																						
	千円																						
支払リース料	4,832																						
減価償却費相当額	4,832																						
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">290,101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,348</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">77,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,405</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">77,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">349,388</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,201</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272,957</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	20,604	事業税	2,424	退職給付引当金	290,101	役員退職慰労引当金	34,348	税務上の繰越欠損金	77,017	その他	1,910	繰延税金資産小計	426,405	評価性引当額	77,017	繰延税金資産合計	349,388		千円	固定資産圧縮積立金	10,201	その他有価証券評価差額金	66,229	繰延税金負債合計	76,430	繰延税金資産の純額	272,957	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,618</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">339,692</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,197</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,691</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">236,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,635</td> </tr> </table>		千円	賞与引当金	37,618	事業税	1,618	退職給付引当金	339,692	役員退職慰労引当金	32,702	その他	2,565	繰延税金資産合計	414,197		千円	固定資産圧縮積立金	9,691	その他有価証券評価差額金	236,869	繰延税金負債合計	246,561	繰延税金資産の純額	167,635
	千円																																																						
賞与引当金	20,604																																																						
事業税	2,424																																																						
退職給付引当金	290,101																																																						
役員退職慰労引当金	34,348																																																						
税務上の繰越欠損金	77,017																																																						
その他	1,910																																																						
繰延税金資産小計	426,405																																																						
評価性引当額	77,017																																																						
繰延税金資産合計	349,388																																																						
	千円																																																						
固定資産圧縮積立金	10,201																																																						
その他有価証券評価差額金	66,229																																																						
繰延税金負債合計	76,430																																																						
繰延税金資産の純額	272,957																																																						
	千円																																																						
賞与引当金	37,618																																																						
事業税	1,618																																																						
退職給付引当金	339,692																																																						
役員退職慰労引当金	32,702																																																						
その他	2,565																																																						
繰延税金資産合計	414,197																																																						
	千円																																																						
固定資産圧縮積立金	9,691																																																						
その他有価証券評価差額金	236,869																																																						
繰延税金負債合計	246,561																																																						
繰延税金資産の純額	167,635																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.45</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">29.20</td> </tr> <tr> <td>益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">3.65</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">399.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.90</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338.36</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.45	(調整)		損金不算入の項目	29.20	益金不算入の項目	3.65	評価性引当額	399.46	その他	4.90	税効果会計適用後の法人税等の負担率	338.36																																						
	%																																																						
法定実効税率	40.45																																																						
(調整)																																																							
損金不算入の項目	29.20																																																						
益金不算入の項目	3.65																																																						
評価性引当額	399.46																																																						
その他	4.90																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	338.36																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	80.43円	1株当たり純資産額	107.81円
1株当たり当期純損失	17.47円	1株当たり当期純利益	6.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	214,104	84,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	214,104	84,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,258	12,254

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、繊維事業における生産、開発業務を一体運営し、収益基盤の強化、採算の明確化及び意思決定のスピードアップを図るため、繊維事業の製造業務を株式会社ファブリカセンイに業務委託する契約を平成18年5月1日付で締結し、当社繊維事業の製造部門である福野第1工場の全従業員は、一旦退社のうえ、同日付で株式会社ファブリカセンイに全員再雇用されております。</p> <p>この業務委託契約締結に伴い、転籍一時金、設備の合理化等に2億5千万円の臨時的費用が発生する見込みであります。なお、当社は、当該費用に対し、保有株式の売却益を充当することとしております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東洋紡績株式会社	476,314	173,378
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	140,297	72,533
		株式会社ミューチュアル(注)	86,400	60,480
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		トッキ株式会社	30,000	30,210
		株式会社石川製作所	123,750	25,987
		伊藤忠商事株式会社	750	758
		北証パトナ株式会社	500	250
		株式会社富山銀行	250	98
		その他(2銘柄)	12	100
		計	858,323	413,796

(注) 「株式数」欄の株式数には、平成18年3月31日現在の株主に対する株式分割による増加株式数が含まれております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,828,736	15,905	3,130	1,841,511	1,410,071	35,082	431,439
構築物	76,622	-	-	76,622	65,295	1,820	11,327
機械及び装置	3,874,329	28,325	416,210	3,486,444	3,125,804	78,413	360,640
車両運搬具	36,879	2,570	4,370	35,078	30,923	1,514	4,155
工具器具備品	386,749	4,009	78,763	311,995	270,220	10,290	41,774
土地	165,851	-	-	165,851	-	-	165,851
建設仮勘定	-	61,609	54,601	7,008	-	-	7,008
有形固定資産計	6,369,169	112,419	557,076	5,924,513	4,902,315	127,121	1,022,197
無形固定資産							
商標権等	3,194	1	-	3,195	2,395	109	799
ソフトウェア	22,884	3,790	-	26,674	11,274	5,034	15,399
電話加入権	3,372	-	-	3,372	-	-	3,372
無形固定資産計	29,451	3,791	-	33,242	13,670	5,144	19,572
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加	繊維	間仕切工事	6,970千円
機械装置	増加	繊維	マッハスプライサー他改造21台	16,269千円
	減少	繊維	射出成形機10台	152,085千円
	減少	繊維	紡績用設備21台	149,902千円
工具器具備品	減少	繊維	チーズボビン金型12S	28,178千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		614,280	-	-	614,280
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(12,285,613)	(-)	(-)	(12,285,613)
	普通株式（千円）	614,280	-	-	614,280
	計（株）	(12,285,613)	(-)	(-)	(12,285,613)
	計（千円）	614,280	-	-	614,280
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	62,336	-	-	62,336
	計（千円）	62,336	-	-	62,336
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	122,040	-	-	122,040
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金(注)2（千円）	16,251	-	1,202	15,049
	別途積立金（千円）	103,000	-	-	103,000
	計（千円）	241,291	-	1,202	240,089

（注）1．当期末における自己株式数は31,848株であります。

2．当期減少額は前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	-	1,362	-	-	1,362
賞与引当金	51,000	93,000	51,000	-	93,000
役員退職慰労引当金	85,020	15,076	19,250	-	80,846

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,328
預金	
当座預金	60,332
普通預金	14,271
納税準備積立預金	241
小計	74,845
合計	77,173

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミューチュアル	128,196
有限会社荒川機工	81,942
ハウス食品株式会社	37,000
株式会社サトウ	31,083
株式会社山口薬品商会	17,535
その他	202,972
合計	498,730

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	54,762
5月	93,593
6月	171,120
7月	178,411
8月以降	842
合計	498,730

c . 売掛金

相手先	金額 (千円)
双日マシナリー株式会社	441,307
大日本印刷株式会社	211,552
株式会社ミューチュアル	210,804
丸紅株式会社	106,558
株式会社クレハ	86,563
日本エクスラン工業株式会社	79,361
北勢綜合リース株式会社	66,570
その他	413,007
合計	1,615,725

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,877,954	5,667,344	5,929,573	1,615,725	78.6	112

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 製品

品目	金額 (千円)
紡績糸	132,272
ニット編地	4,747
その他	416
合計	137,436

e . 原料

品目	金額 (千円)
産業機械原材料	34,766
化合繊原料	77,310
綿花	10,510
ニット原料	13,875
合計	136,463

f. 仕掛品

品目	金額(千円)
産業機械	385,495
紡績	54,611
ニット	26,784
合計	466,891

g. 貯蔵品

区分	金額(千円)
チーズ・ボビン	7,369
紡績・ボビン	2,581
ニット・ボビン	18,326
その他	6,589
合計	34,866

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社日平トヤマ	509,797
株式会社ファブリカセンイ	10,000
合計	519,797

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三田商会	44,793
菱越電機株式会社	32,005
株式会社和光商会	29,752
株式会社森田製作所	27,325
疋田産業株式会社	25,278
その他	588,865
合計	748,020

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	178,209
5月	156,694
6月	207,314
7月	205,802
8月以降	-
合計	748,020

b. 買掛金

相手先	金額（千円）
日本エクスラン工業株式会社	142,253
丸紅株式会社	115,719
東洋紡績株式会社	15,038
株式会社メイワ	13,786
蝶理株式会社	10,355
その他	260,426
合計	557,579

c. 短期借入金

相手先	金額（千円）	摘要		
		用途	返済期限	その他
株式会社三井住友銀行	400,000	運転資金	平成18年6月30日	担保なし
株式会社みずほ銀行	280,000	"	平成18年6月1日	"
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	"	平成18年6月20日	"
株式会社京都銀行	130,000	"	平成18年4月28日	"
その他	205,000	"	平成18年5月31日	"
合計	1,155,000			

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額（千円）	摘要		
		用途	返済期限	その他
株式会社三井住友銀行	84,400	設備資金	平成20年8月7日	担保あり
株式会社みずほ銀行	33,100	運転資金	平成20年6月30日	担保あり
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,600	"	平成20年6月30日	担保なし
合計	138,100			

b. 退職給付引当金

区分	金額（千円）
イ. 退職給付債務	969,423
ロ. 年金資産	129,639
ハ. 未積立退職給付債務（イ - ロ）	839,783
ニ. 退職給付引当金	839,783

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	<p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店</p> <p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、各支店、出張所</p> <p>無料</p> <p>印紙税相当額</p>
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店</p> <p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、各支店、出張所</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年7月6日近畿財務局長に提出

事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年6月7日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第79期）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年4月17日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西尾方宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本雅春
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月1日付で、連結子会社である株式会社ファブリカセンイと繊維事業の製造業務委託契約を締結し、繊維事業の製造部門の従業員は、同日付で同社に全員転籍した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西尾方宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本雅春
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ファブリカトヤマ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西尾方宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本雅春
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファブリカトヤマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファブリカトヤマの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月1日付で、連結子会社である株式会社ファブリカセンイと繊維事業の製造業務委託契約を締結し、繊維事業の製造部門の従業員は、同日付で同社に全員転籍した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。